

明日への力

日本総合研究所

リサーチ・コンサルティング部門
マネジャー 古賀 啓一

⑪

農業を取り巻く新たなビジネスの可能性に注目が集まっています。平成二二年の農地法改正以降、民間企業の農業参入は毎年三〇〇社程度の増加傾向にあり、農業資材の供給や農産物流通といった関連産業でも、ビジネスの創出・拡大に向けた取り組みが進められています。

今回は、農業現場で活用される技術開発の進展に着目し、これに伴い発展が期待される周辺ビジネスについて、太陽光型植物工場事業を例にご紹介します。

わが国では、内閣総理大臣、科学技術政策担当大臣のリーダーシップの下、総合科学技術・イノベーション会議において総合的・基本的な科学技術・イノベーション政策の企画立案および総合調整を行っています。平成二八年一月に決定した第五期科学技術基本計画では、サイバー空間とフィジ

も生産額が大きいトマトで、生産性を五〇%向上させること、品質を生産者が自由に制御できること、環境制御装置に搭載可能なプログラムを開発することが主な目標となっています。日本総合研究所は、国・県や大学等の研究機関、種苗会社や施設・資材メーカー等で構成される研究コンソーシアムに参画し、技術導入の経営的な評価を担当しています。

評価の過程で明らかになりつつあることの一つとして、太陽光型植物工場は初期投

太陽光型植物工場が進む技術革新、事業化を支えるビジネスにニーズ

カル空間（現実社会）が高度に融合した「超スマート社会」の実現に向けた取り組み「Society 5.0」を推進するとしており、農業分野においてもその実現に向けた研究開発が進められています。

こうした背景の下、総合科学技術・イノベーション会議が主導的にマネジメントする研究プログラム「戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）」の一分野として、太陽光型植物工場に関する研究開発が実施されています。対象となる作物は国内で最

資段階から行政による資金的支援を受けることなく成立しうる技術」となる可能性が研究成果として示されています。生産・販売

面で一定の条件を満たす必要はあるものの、事業の経営者や職員にとって魅力的な給与等も見込まれており、補助金を活用して農業機械・設備の導入を図ってきた一般的な農業現場の実態から考えると画期的なことといえるでしょう。

場の技術がビジネスとして実際に導入されるにはある程度植物工場を大規模に開始する必要があることがわかっています。その際、事業者は十〜数十億円規模の資金調達のため、制度資金以外の民間金融機関による融資を受けることが予想されます。これに伴い、特にビジネスの安定性・確実性を支える周辺サービスのニーズが高まるでしょう。一例として、事業開始初期から安定した生産を実現するためのメーカーや研究者による技術系コンサルティング、事故による設備補修や事業機会損失に対応するための保険商品、初期投資を下げることも技術更新に対応するための農業機械・設備のリースなどが想定されます。実際には資金調達以外にも、農地の確保や販路の開拓・管理など多様なニーズが発生することになります。

こうしたニーズは、開発された技術が既存技術の延長ではなく、イノベーションを伴ったものであったからこそ顕在化したものと考えられます。今後も最先端の技術開発動向に注目し、周辺ビジネスの芽生えを捉えていくことが重要です。

* 記事に関するお問い合わせは
redweb@ml.jri.co.jp までお願い致します。

